

# 地方創生に向けたSDGsの推進について

# ■ S D G s (持続可能な開発目標) について

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする **17の国際目標** (その下に, 169のターゲット, 232の指標が決められている)。

1. 普遍性	先進国を含め, <b>全ての国が行動</b>
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 <b>誰一人取り残さない</b> 」
3. 参画型	<b>全てのステークホルダーが役割を</b>
4. 統合性	経済・社会・環境に <b>統合的に取り組む</b>
5. 透明性	<b>定期的にフォローアップ</b>



①あらゆる人々の活躍の推進

②健康・長寿の達成

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

⑦平和と安全・安心社会の実現

⑧ S D G s 実施推進の体制と手段

# ■ SDGs (持続可能な開発目標) の詳細

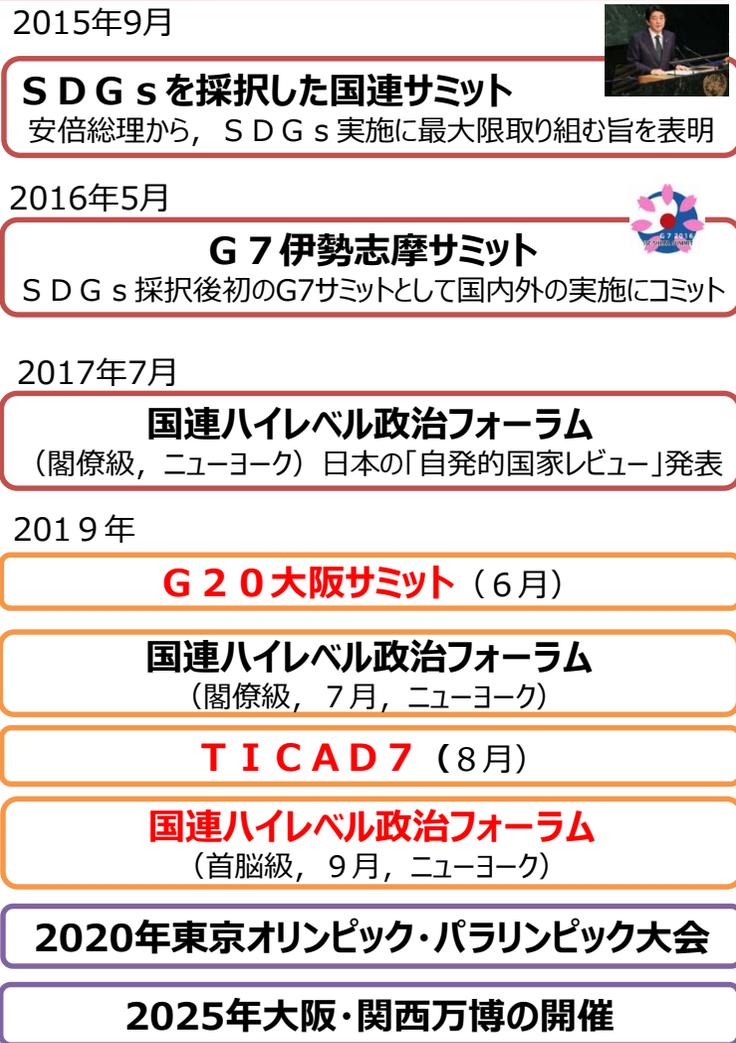
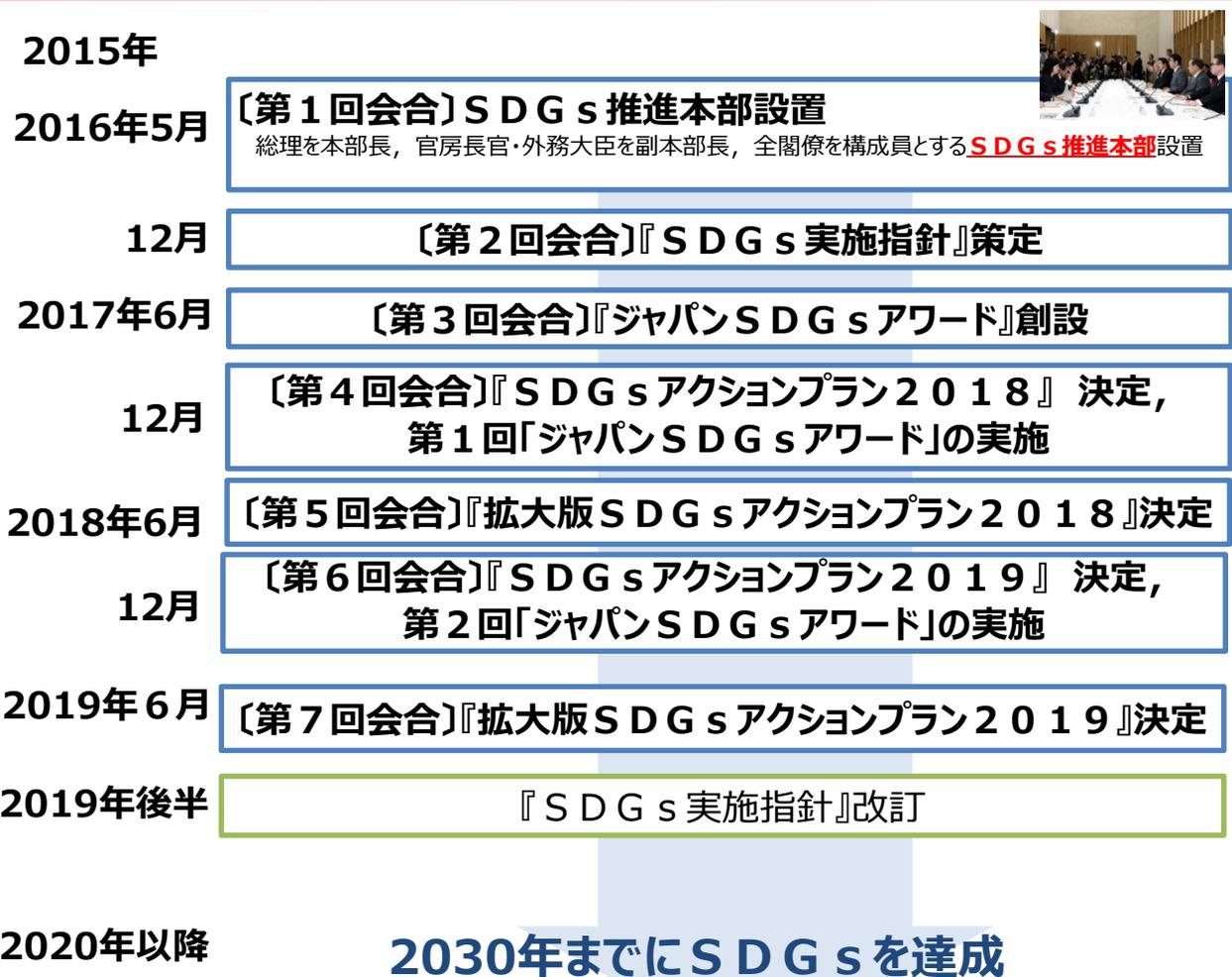


ロゴ：国連広報センター作成

## 日本自身の課題に関係が深い目標の例 ⇒実施には、多くの国内省庁が関係。

- 成長・雇用 ●クリーンエネルギー ●イノベーション ●循環型社会 (3R : Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策 ●生物多様性の保全 ●女性の活躍 ●児童虐待の撲滅 ●国際協力 等

■ S D G s 実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組と今後の発信・展開



これら取組・発信を通じて…

- ◆ 一層の普及・啓発活動を通じて，全国津々浦々までSDG s の認知度を上げる。
- ◆ SDG s を具体的な行動に移す企業・地方を，政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆ 官民のベストプラクティスを通じて得られたSDG s 推進の理念・手法・技術を，国内外に積極展開。

SDG s が創出する市場・雇用を取り込みつつ，国内外のSDG s を同時に達成し，日本経済の持続的な成長につなげていく。



# 『拡大版SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」をG20大阪サミット、TICAD7、SDGサミット等の機会を活用して、国際社会に共有・展開。その上で、本年中にこれらの各種取組を統合・発展させる形で『SDGs実施指針』を改訂。

## I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

### ビジネス

- ▶ 『SDGs経営イニシアティブ』に基づき策定した「SDGs経営ガイド」、TCFD\*に係るガイドダンス等で企業のSDGsの取組を促進、ESG投資の呼び込みを後押し。\*気候関連財務情報開示タスクフォース
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。
- ▶ SDGsビジネスの国際的なルールメイキングに貢献すべく官民連携を強化。

### 科学技術イノベーション(STI)

- ▶ G20にて「ロードマップ策定のための基本的考え方」を発表。各国のロードマップ策定を支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームを構築。
- ▶ STI分野の「人づくり」、国際共同研究・STIの社会実装の強化。

## II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

### 地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市（今年度分近日決定）、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs金融を通じた「自律的好循環」の形成。
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博の運営、開催を通じたSDGs推進。

### 強靱な循環共生型社会の構築

- ▶ 「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」・「プラスチック資源循環戦略」をそれぞれ策定。
- ▶ 地域循環共生圏づくりに取り組む35団体選定。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」の策定・実施。
- ▶ 防災分野の「人づくり」（4年間で8万5千人の世界の強靱化に向けた人材育成）

## III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

### 次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。
- ▶ WAW!・W20において安倍総理から途上国の女性への教育支援(3年間で400万人)を表明。

### 「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ UHC\*推進、国際的な保健課題の解決に貢献するため、グローバルファンドへの増資を含め支援を実施。\*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
- ▶ 「教育×イノベーション」(3年間で900万人の子ども・若者支援)



2019年6月  
G20大阪サミット

2019年8月  
TICAD7

2019年9月  
SDGサミット

2019年12月  
「SDGs実施指針」  
改訂

①質の高いインフラ、②防災、③海洋プラスチックごみ、  
④気候変動、⑤女性、⑥保健、⑦教育の7分野  
でG20議長国としてリーダーシップを発揮







「SDGs実施指針」優先課題③【主な取組】：地方創生SDGs部分抜粋

## 地方創生SDGsの推進

地方創生SDGsの実現に向けては、地方公共団体の取組が重要となるため、普及促進活動の展開や、SDGs未来都市の選定、モデル事業形成への資金的支援を継続。

更に、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーによるプラットフォームの取組を一層活発化させるとともに、金融面においても地方創生SDGsを推進する。また、資金の流れを地域事業者や地域経済に還流させ、地域創生につながる「地方創生SDGs金融」の先進的取組事例の調査・検討や、その普及展開を図る。（31当初5.4億円）

### 国際フォーラムの開催



2019年2月、日本の「SDGsモデル」の発信・展開を目的に、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催。



## 第2期における新たな視点

第2期(2020年度~2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな視点に重点を置いて施策を推進する。

### (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

### (2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆ SDGsを原動力とした地方創生。 ←
- ◆ 「地方から世界へ」。

### (3) 人材を育て活かす

- ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

### (4) 民間と協働する

- ◆ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

### (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

### (6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

## 地方創生SDGsに関する言及（抜粋）

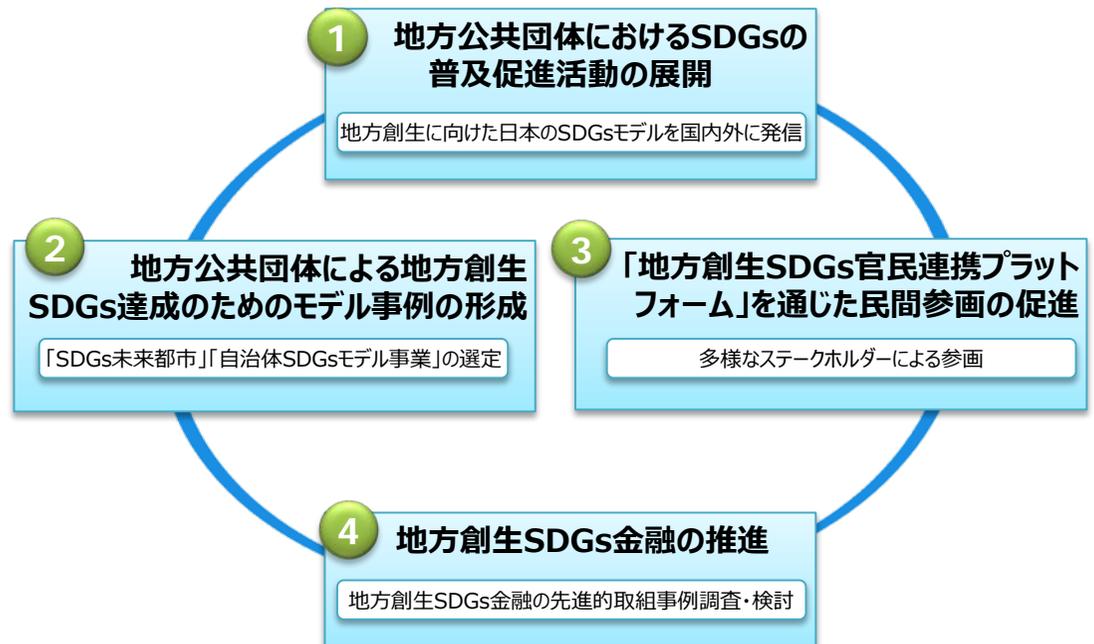
さらに、第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る。その上で、全国の地方公共団体等が地域課題解決に向けた取組を推進するに当たり、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を創出することが期待されることから、多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成を進めていく。

## 各分野の施策の推進 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

### <概要>

地方創生SDGsの実現に向けては、地方公共団体の取組が重要となるため、普及促進活動の展開や、SDGs未来都市の選定、モデル事業形成への資金的支援を継続する。

さらに、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる官民連携プラットフォームの取組を一層活発化させるとともに、金融面においても地方創生SDGsを推進する。



地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

# 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

## ◆まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） ※抜粋

○さらに、第2期の地方創生においては、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の推進に向け、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーにおける一層の浸透・主流化を図る。その上で、全国の地方公共団体等が地域課題解決に向けた取組を推進するに当たり、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を創出することが期待されることから、多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成を進めていく。

### 1 地方公共団体におけるSDGsの普及促進活動の展開

- 国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を捉え、都市間ネットワークの形成を支援
- 地方創生に向けた日本の「SDGsモデル」を国内外に発信

### 2 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

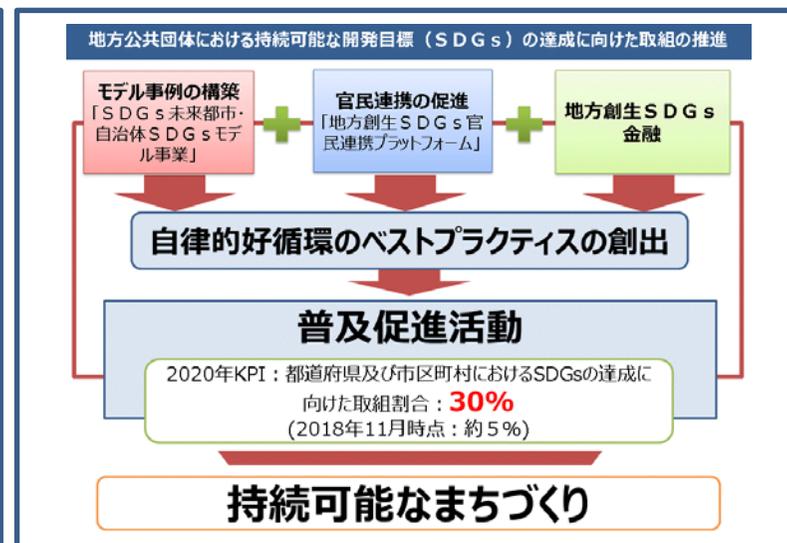
- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成

### 3 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」について、より多くのステークホルダーが参画しやすくなるよう検討を行う
- SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の考え方についても推進を図る

### 4 「地方創生SDGs金融」の推進

- 多様なステークホルダーの連携による地方創生SDGsに向けた「自律的好循環」の形成
- 資金の流れを地域事業者や地域経済に還流させ、地方創生につながる「地方創生SDGs金融」の先進的取組事例の調査・検討や、その普及展開を図る



# ■ S D G s 未来都市・自治体 S D G s モデル事業について

- 地方創生SDGs支援のため2018年度より、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**S D G s 未来都市**」として**30程度**選定。
- また、特に先導的な取組を「**自治体 S D G s モデル事業**」として**10事業程度**選定。

## S D G s 未来都市

### 自治体 S D G s モデル事業

自治体のSDGs推進のための取組

#### 自治体 S D G s 推進事業費補助金

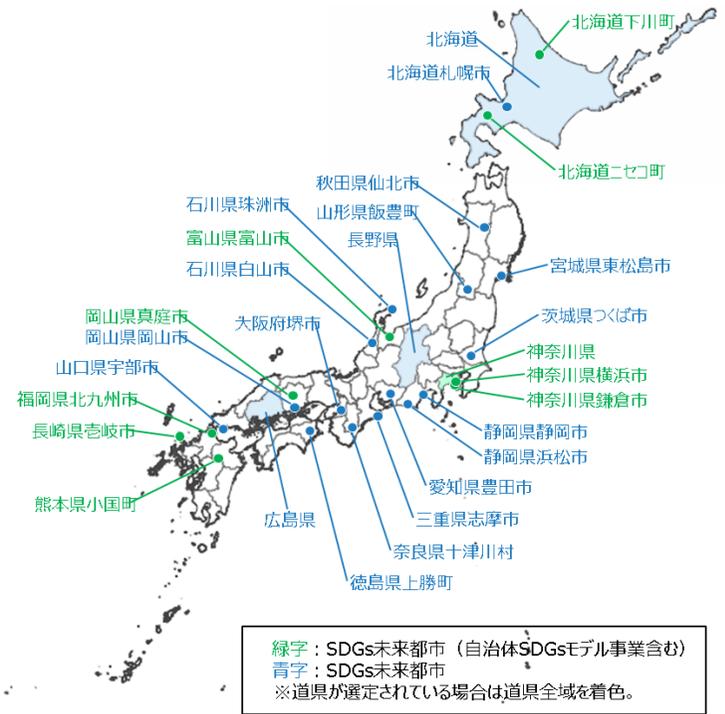
2019年度上限 3 千万円 / 都市  
・定額補助 : 上限 2 千万円  
・定率補助 (1/2) : 上限 1 千万円)

SDGs達成に向けた事業の実施

- ① 経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ② 多様なステークホルダーとの**連携**
- ③ **自律的好循環**の構築

自治体 S D G s 推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

### 2018年度SDGs未来都市一覧



出典：国土地理院ウェブサイト (https://maps.gsi.go.jp/) の白地図をもとに作成



イベント開催や幅広い世代向けの普及啓発事業等により、選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

# 令和元年度 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定都市一覧

緑字：SDGs未来都市（自治体SDGsモデル事業含む）  
 青字：SDGs未来都市

※県が選定されている場合は県全域を着色。



	都市名	提案タイトル
自治体SDGsモデル事業含む	福島県郡山市	SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」おこりやま広域圏～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～
	神奈川県小田原市	人と人とのつながりによる「いのちを守り育てる地域自給圏」の創造
	新潟県見附市	住んでいるだけで健康で幸せになれる健康都市の実現～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークブルシティの深化と定着～
	富山県南砺市	「南砺版エコレレッジ事業」の更なる深化～域内外へのブランディング強化と南砺版地域循環共生圏の実装～
	福井県鯖江市	持続可能なめがねのまちさばえ ～女性が輝くまち～
	京都府舞鶴市	便利な田舎くらし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がにつながる“未来の舞鶴”』
	岡山県西粟倉村	森林ファンドの活用で創出するSDGs未来村
	熊本県熊本市	熊本地震の経験と教訓をいかした災害に強い持続可能なまちづくり
	鹿児島県大崎町	大崎リサイクルシステムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
	沖縄県恩納村	SDGsによる「サンゴの村宣言」推進プロジェクト～「サンゴのむらづくり行動計画」の高度化による世界一サンゴと人に優しい持続可能な村づくり～
SDGs未来都市	岩手県陸前高田市	ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり
	栃木県宇都宮市	SDGsに貢献する持続可能な“うごく”都市・うつのみやの構築
	群馬県みなかみ町	水と森林と人を育む みなかみプロジェクト 2030～持続可能な発展のモデル地域“BR”として～
	埼玉県さいたま市	SDGs国際未来都市・さいたま2030モデルプロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～
	東京都日野市	市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値(QOL)共創都市 日野
	神奈川県川崎市	成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき
	富山県	環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県とやま」
	石川県小松市	国際化時代にふるさとを未来へつなぐ「民の力」と「学びの力」～PASS THE BATON～
	愛知県	SDGs未来都市あいち
	愛知県名古屋市	SDGs未来都市～世界に冠たる「NAGOYA」～の実現
	愛知県豊橋市	豊橋からSDGsで世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり
	滋賀県	世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現
	奈良県生駒市	いこまSDGs未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出～
	奈良県三郷町	世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現
	奈良県広陵町	「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けられるまちづくり
	和歌山県和歌山市	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市
	鳥取県智頭町	中山間地域における住民主体のSDGsまちづくり事業
	鳥取県日南町	第一次産業を元気にする～SDGsにちなんチャレンジ2030～
	福岡県大牟田市	日本の20年先を行く10万人都市による官民協働プラットフォームを活用した「問い」「学び」「共創」の未来都市創造事業
	福岡県福津市	市民共働で推進する幸せのまちづくり～津屋崎スタイル～を世界へ発信
鹿児島県徳之島町	あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業	

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

# 平成30年度・令和元年度 SDGs未来都市等 選定都市一覧

平成30年度選定（全29都市） ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	ニセコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠州市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

令和元年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

※★はSDGs未来都市のうち都道府県

# プラットフォーム会員内訳 (R1.5月時点)

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**724団体**

## 一号会員 (地方公共団体) 274団体

### ○地域別

地域	会員数	加入率
北海道	11 (186)	5.9%
東北	25 (233)	10.7%
関東	69 (323)	21.4%
北陸	21 (85)	24.7%
中部	40 (240)	16.7%
近畿	44 (234)	18.8%
中国	20 (112)	17.9%
四国	13 (99)	13.1%
九州	24 (240)	10.0%
沖縄	7 (42)	16.7%
<b>合計</b>	<b>274 (1794)</b>	<b>15.3%</b>

### ○自治体規模別

地域	会員数	加入率
都道府県	47 (47)	100.0%
政令市	19 (20)	95.0%
市・特別区	169 (795)	21.3%
町村	39 (932)	4.2%

### ○人口規模別

人口	会員数	加入率
50万以上	24 (35)	68.6%
10万以上	82 (247)	37.6%
5万以上	43 (262)	16.4%
5千以上	69 (929)	7.4%
5千未満	9 (268)	3.4%

\* ()内は会員・非会員の合計

## 三号会員 (民間企業) 437団体

業種区分	会員数
社団法人、財団法人	86
NPO・NGO	21
大学・教育機関・研究機関・国機関等	18
農業	2
林業、狩猟業	0
漁業	1
鉱業	1
建設業	17
製造業	39
卸売・小売業、飲食店	20
金融・保険業	74
不動産業	4
運輸・通信業	9
電気・ガス・水道・熱供給業	6
サービス業	131
その他	8
<b>合計</b>	<b>438</b>

## 二号会員 (関係省庁) 12団体

内閣府	警察庁	金融庁
総務省	外務省	財務省
文部科学省	厚生労働省	農林水産省
経済産業省	国土交通省	環境省

# 2019年度分科会（2018年度からの継続）

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール	備考
01	株式会社ロスフィー、一般社団法人 こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証		
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360° 持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える		
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築		
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。		
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会		
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討		
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり		
08	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す		
09	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出		
10	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会		
11	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取り組みの発展と創出を目指す		
12	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について		
13	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	地域産学官社会連携 (STI * Localization for the SDGs)		
14	経営標準化機構株式会社	国民的SDGsを実現すべく中小企業SDGs経営の浸透		
15	経営標準化機構株式会社	「日本型金融排除」の存在しない社会へ ～「事業性評価」を中心とした環境整備～		

# 2019年度分科会（2019年度新規立ち上げ）

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	株式会社JTB	“観光を通じた地方創生がSDGs達成へ貢献”に関する勉強会	
02	国立大学法人 長崎大学	島嶼SDGs ～島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～	
03	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	社会・企業にとって持続可能で、魅力的なソーシャルプロダクツを開発し普及する。	
04	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発	
05	一般社団法人 マーチング委員会	まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォーム創設	
06	特定非営利活動法人 フォーエヴァーグリーン	私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-	
07	特定非営利活動法人 フォーエヴァーグリーン	SDGsを理解し合うヒント「Hiエンゲージメント プロジェクト」	
08	大日本コンサルタント 株式会社 株式会社 ポリテック・エイディディ	「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会	

# 令和元年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会及び関連イベント

プラットフォームへの加入促進、官民連携によるプロジェクト創出を目的に、  
**令和元年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会及び関連イベント**を開催

主催：地方創生SDGs官民連携プラットフォーム  
日時：2019年8月26日（月）13:30～19:00  
会場：TKPガーデンシティ品川  
来場者対象：地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員

## スケジュール（仮）

### 総会

13:30～14:15 役員選出、活動報告等

### 関連イベント、懇親会

14:20～15:20 《講演及びパネルディスカッション》

15:20～15:30 休憩

15:30～16:10 2019年度新規分科会提案者  
による活動紹介

16:15～17:40 ホール：ステージイベント  
ブース①：次年度SDGs未来都市  
相談会  
ブース②：マッチング相談会

17:55～ 《懇親会》

## 昨年度総会の様子



役員選任



基調講演



記念撮影



サイドイベント

# SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大

地域課題の発掘  
見える化の推進

地域牽引企業、GNT(グローバルニッチトップ)発展  
・地域雇用 ・域外資金獲得  
・ソーシャルビジネス・ソーシャルベンチャー 等

ビジネス本業での地方活性化取組推進  
・ICT活用公共サービス ・ドローン宅配・AI、IoT活用  
・グリーンインフラ・建築・ヘルスケア(保険)、信託 等

Society5.0の地域実装



【行政効率化・公共サービス高度化】  
 ・公共事業 ・PPP/PFI  
 ・SIB(ソーシャルインパクトボンド)  
 ・地方税  
 ・国税(交付金)  
 ・公債

## 自律的好循環 (資金の還流と再投資)

金融機関によるSDGsを考慮した金融支援  
(コンサルティング等、非金融サービス含む)

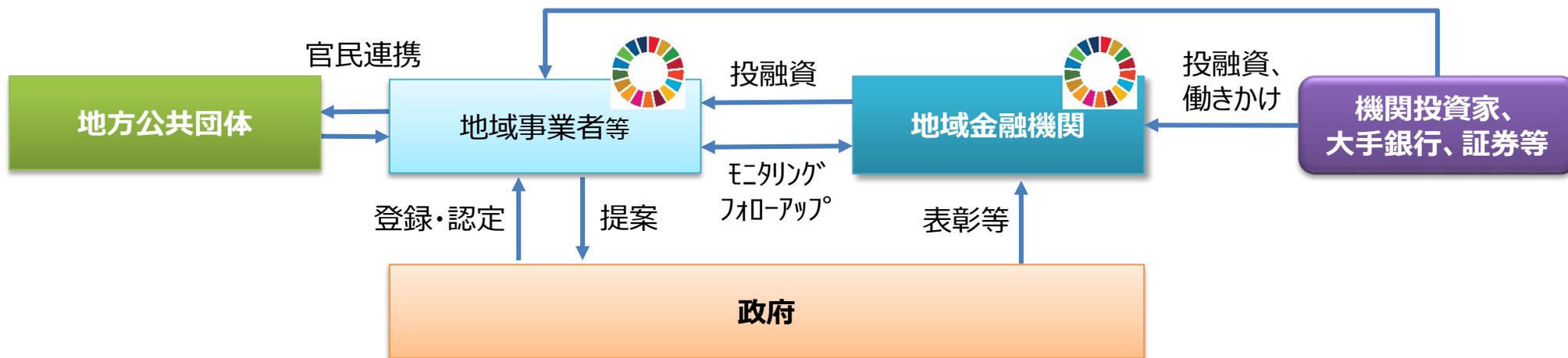


公的資金

民間資金

概要

- 地方公共団体、事業者、地域金融機関、機関投資家等のステークホルダーが、S D G s の達成を通じた地方創生を実現するという同じ目標に向かい、それぞれの目標やコミットメントを共有する手段として表彰、登録、認証制度を活用し、連携を促進し、それぞれの成長と地域の活性化の実現を目指す。
- 登録、認証制度は、ステークホルダー間の対話（エンゲージメント）を促進する手段としての活用を検討。



**フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化**

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

**フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進**

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

**フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進**

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

- 新たにSDGsに取り組む企業や既にSDGsに取り組んでいるが気付いていない企業に対するプレイアアップや気付き・アクションを促すための支援モデル（地域SDGs推進企業応援制度（仮称） 骨子）を取りまとめ、他の地域でも参考にできるようにツールとして公表。

※各地域の実情に応じたSDGs推進を実現するため、地域（自治体等）が主体となり、ローカライズしながら本支援モデルが活用されることに期待

地域SDGs推進企業応援制度（仮称）

【要件1】 三側面のターゲットへのコミット

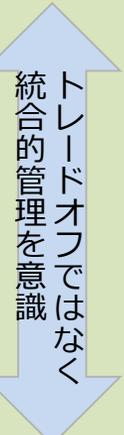
【要件2】 SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（非財務情報等）

未来志向性



【市場・社会から期待される基本的な事項（例）】

- ① 人的資本（労働、人権等）
  - ・労働基準法の順守
  - ・技能実習制度の適正運用 等
- ② 社会・関係資本（組織体制、社会貢献等）
  - ・企業内外の組織づくり 等
- ③ 自然資本（環境等）
  - ・環境に配慮した企業活動 等
- ④ 知的資本（製品サービス、事業慣行等）
  - ・知財の適正管理 等



実績

自治体等が地域企業を認定・登録等する仕組みを想定

【要件イメージ】

➢ SDGsの『経済』『社会』『環境』の三側面それぞれのターゲットについて、以下の3点を宣言することが要件イメージ。

- ① SDGs達成に向けた取組
- ② 取組に対する2030年に向けた目標
- ③ 目標に対する進捗測定方法

【要件イメージ】

➢ SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項について、チェックリストに基づき、自社の取組内容を確認・提出（自己申告・エビデンス提出等）するイメージ。

※チェックシートへの記載を通じて、自社経営に対する振り返りやSDGsとの関係の気付きを提供することもねらい。  
 ※例示する計40程度の項目を参考指標として、地域の実情に応じた制度設計が行われることに期待。

## 「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」 2019年2月13日

### 開催概要

- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 目的
  - ・地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論
  - ・日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後の国際会議における、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言取りまとめ

### 【総括】

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0（超スマート社会）の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

### 片山大臣によるビデオメッセージ



### セッション・パネルディスカッション



## 「2019年度京都会議SDGs推進フォーラム」 2019年1月19日

### 開催概要

- 主催 日本青年会議所
- 目的 日本青年会議所全でSDGs目標達成に向けた取組を行うにあたり、現在の社会課題を解決する地方創生について、元凶の危機感を携えたと共に、ビジネスの観点からも取組む意義を理解、行動する意識の醸成を目的に開催

### 片山大臣による基調講演



## 「SDGs全国フォーラム2019」（神奈川県主催） 2019年1月30日

### 開催概要

- 主催 神奈川県
- 目的 「『自治体の役割を明確にしたSDGsへの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催
- 「SDGs日本モデル」宣言に賛同する自治体からの署名を行い、片山大臣が署名式に立会人として参加
- セッションでは、内閣府より地方創生SDGsの取組内容を紹介

### 片山大臣によるご挨拶



### 集合写真



## 1. 地域循環共生圏づくりに向けた施策展開

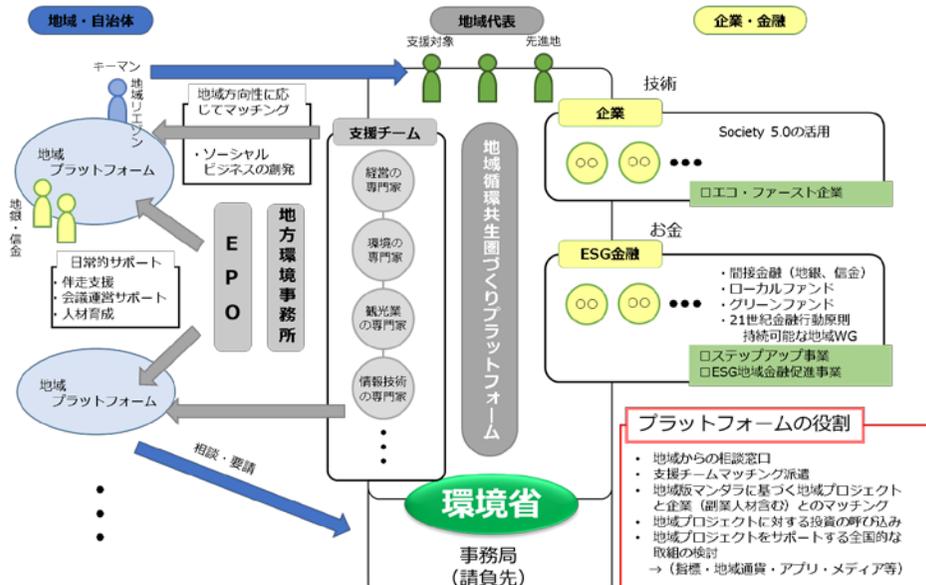
○ 今年度、地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体について公募を行ったところ、66団体からの応募があり、審査の結果35団体を選定。今後、今回選定された団体と連携し「地域の総合的な取組となる経済合理性と持続可能性を有する構想策定及びその構想を踏まえた事業計画の策定」、「地域の核となるステークホルダーの組織化」等の環境整備と一緒に取り組むとともに、プロフェッショナル人材や情報の集約、地域と企業等とのマッチング支援など、地域循環共生圏の創造を強力に推進する「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」の構築を行っていく。

○ 加えて、今後、脱炭素化に着目した地域づくりのための協議会運営や実現可能性調査、地域社会インフラの脱炭素化モデル実証に取り組む地域も別途決定予定。

### 【地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業における選定団体一覧】

- |  |  |   |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■長沼町</li> <li>■(特非)仕事人倶楽部</li> <li>■(一社)Reborn-Art Festival</li> <li>■(株)会津森林活用機構、会津地域森林資源活用事業推進協議会</li> <li>■小田原市</li> <li>■国立大学法人富山大学</li> <li>■(株)七尾街づくりセンター</li> <li>■根羽村</li> <li>■(一社)スマート・テロワール協会</li> <li>■浜松市</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■伊豆半島ジオパーク推進協議会</li> <li>■富士宮市</li> <li>■裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム</li> <li>■おわせSEAモデル協議会</li> <li>■(認定特非)まちづくりネット東近江</li> <li>■亀岡市</li> <li>■環境アニメイティッドやお</li> <li>■(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)</li> <li>■奈良市</li> <li>■みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会</li> <li>■那智勝浦町</li> <li>■(株)AMAホールディングス</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>■真庭市</li> <li>■(株)エーゼロ</li> <li>■コウノトリ定着推進連絡協議会</li> <li>■宗像国際環境会議実行委員会</li> <li>■(一社)九州循環共生協議会</li> <li>■鹿島市ラムサール条約推進協議会</li> <li>■小国町(熊本県)</li> <li>■熊本県、南阿蘇村</li> <li>■奄美市</li> <li>■徳之島地区自然保護協議会</li> <li>■宮古島市</li> <li>■国頭村</li> </ul> |
|--|--|---|

## 地域循環共生圏づくりプラットフォームのイメージ



## 2. 地域の取組の国際発信

○ 地域の先進的な取組を国内にとどまらず海外に発信していくことが期待される。その際、各種の国際的なイニシアティブに参画することを通じた発信も有効。

### 地方自治体を対象とした気候変動に関する主な国際的なイニシアティブの例

名称	概要	日本の参加自治体
<b>世界気候エネルギー首長誓約</b> Global Covenant of Mayors for Climate and Energy	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能でレジリエントな地域づくり・パリ協定の目標達成への貢献等を目指す自治体の首長が、その旨を誓約し行動計画を策定して取組を進める仕組み、全世界で9,000以上の自治体が誓約</li> <li>2008年からEUが進めてきたプロジェクトで、副議長はクリスティアナ・フィゲレス(前UNFCCC事務局長)、2017年から各地域で地域首長誓約を展開</li> <li>参加自治体に対し、アドバイスや情報提供などを行う</li> </ul>	大津市、岡崎市、加賀市、加西市、木更津市、北九州市、京都市、五島市、高山村、東京都所沢市、富山市、豊田市、豊中市、豊橋市、南牧村、ニセコ町、広島市、三島市、横浜市、与謝野町(21)
<b>イクレイ(ICLEI)</b> 持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会 International Council for Local Environmental Initiatives	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な未来の実現に取り組む1,750以上の都市・地域からなる国際ネットワーク</li> <li>1990年に国連本部で行われた「持続可能な未来のための自治体世界会議」で発足、会長はアショク・シンドラハン(ボン市長)</li> <li>国内外のネットワークを活かし、会員自治体への情報提供や国際的な発信機会の提供などを行う</li> </ul>	愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市長、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市(21)
<b>C40</b> 世界大都市気候先導グループ The Large Cities Climate Leadership Group	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策に取り組む大都市による国際的なネットワーク、現在92都市が参加(合計すると世界経済の1/4を占める)</li> <li>2005年設立、理事長はマイケル・ブルームバーグ(国連気候変動対策・都市担当特使)</li> <li>参加自治体間で、テーマごとの分科会・ワークショップの開催、二年に一回の首長級サミットの開催などを行う</li> </ul>	東京都、横浜市(2)
<b>U20</b> Urban 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>C40等との連携の下、国家レベルのG20の議論に、都市の意見等を反映させることを活動主旨とするプラットフォーム</li> <li>2017年にアンヌ・イダルゴ(パリ市長)らにより設立、現在27都市が参加</li> <li>2019年は日本がG20議長国となることを受け、先般、東京都がU20メイヤーズサミットを主催(テーマ:気候変動、循環経済等)</li> </ul>	大阪市、東京都(2)
<b>ODP cities</b> Carbon Disclosure Project	<ul style="list-style-type: none"> <li>質問書を用いて世界の主要企業の気候変動対策に関する情報を収集し、分析・評価して公表する国際NGO(CDP)が2011年から自治体を対象として開始したプログラム</li> <li>自治体からの自発的な回答書(自治体の排出量等の情報)を受け付け、回答内容を分析・スコア化し公表(2018年度は約740の都市・地域が回答)</li> </ul>	東京都、名古屋市、横浜市(3:2018年度回答自治体)
<b>アンダー2コアリション</b> Under2 Coalition	<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定の掲げる「2度目標」の達成に取り組むこと等を内容とした覚書に署名した200以上の自治体で構成</li> <li>加盟自治体による脱炭素化に向けた計画策定・施策の拡充・透明性の向上に関する取組等を支援</li> </ul>	岐阜県(1)